

中間市地域福祉計画中間評価結果と今後の予定

令和3年3月31日
福祉支援課福祉政策係

1 中間評価結果について

(検討経過)

中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画推進委員会において、今後2年間の計画推進において考慮すべき事項や施策体系の取り組み目標に基づく事業について検討を行いました。

○ 令和3年3月1日～3月12日

第1回中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画推進委員会 書面審議

【中間市地域福祉計画・中間市地域福祉活動計画推進委員会委員名簿（敬称略）】

氏名	所属	役職
池田 久紀	中間市自治会連合会	会長
鬼崎 信好	久留米大学	教授
柴田 精一郎	中間市社会福祉協議会	事務局長
中尾 淳子	中間市議会	議員
中原 清美	中間市民生委員児童委員協議会	会長
能勢 茂美	中間市老人クラブ連合会	副会長
波多野 桂子	中間市婦人会	副会長
真鍋 順子	一般公募	
安田 明美	中間市議会	議員

【4 正副委員長の選出について(審議事項報告)】

皆様の承認により、委員長は「久留米大学 教授 鬼崎信好」様が選出されました。

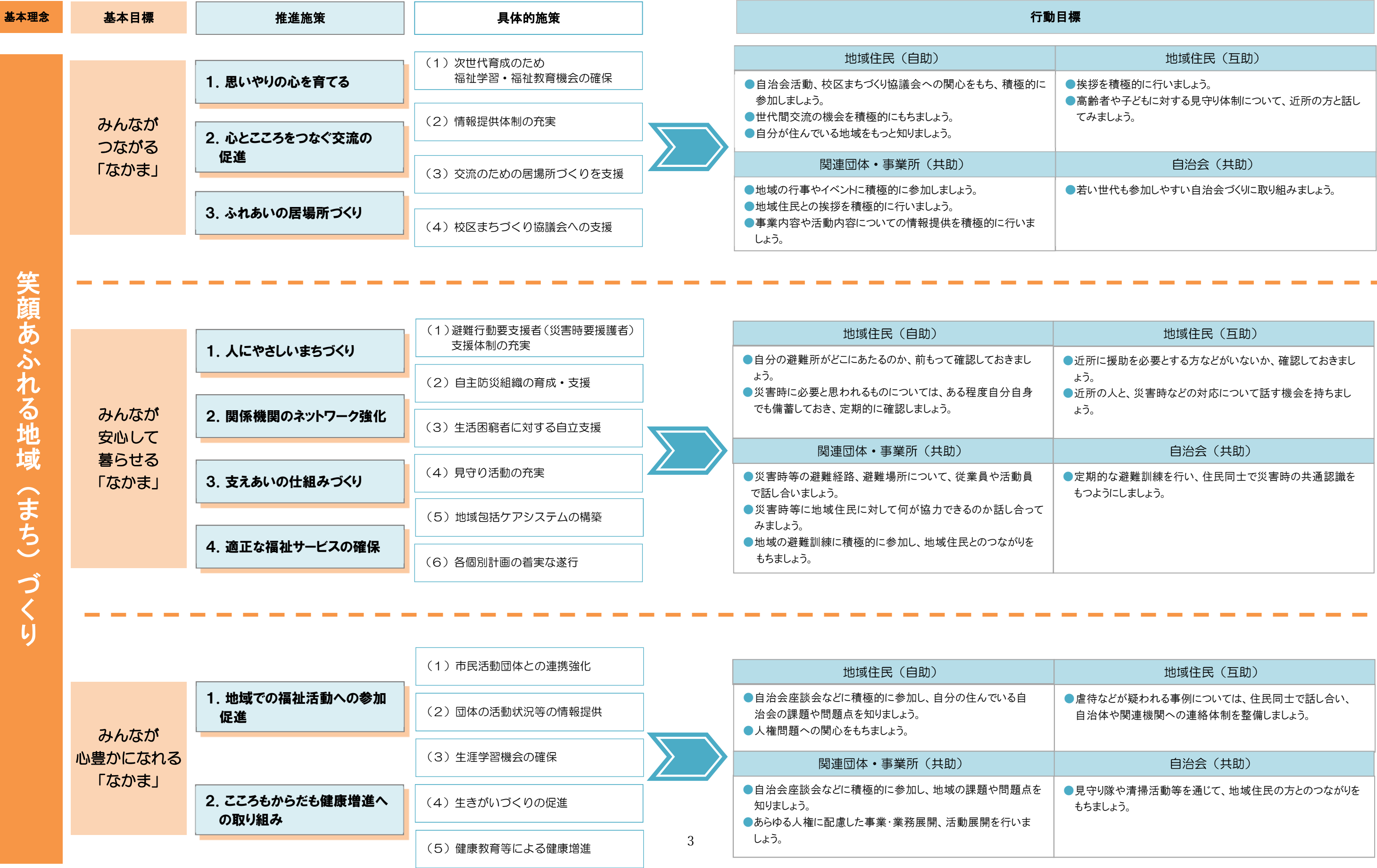
また、副委員長は委員長の指名により、「中間市社会福祉協議会 事務局長 柴田 精一郎」様が選出されましたので、ご報告いたします。

2 提言事項

○再犯防止に向けた取組みの推進

再び罪を犯さないために支援を必要とする人の多くは、安定した職業に就くことができない、住居を確保することができないなどの理由により、円滑な社会復帰をすることが困難な状況にあります。

円滑な社会復帰のためには、一人ひとりが社会において孤立することなく、地域の理解と協力を得て再び社会を構成する一員となれるよう支援することが必要であるため、再犯防止推進計画を次期地域福祉計画と共に一体的に策定し推進して参ります。（再犯防止推進計画は、再犯防止推進法第8条第1項にいう地方計画である。）



4 地域福祉計画に対する中間市の施策（公助）の状況

行政の役割は、「社会福祉協議会やボランティア団体などと相互に連携・協力を図るとともに、住民のニーズの把握と地域の特性に配慮した施策の推進に努める」としている。

そこで、具体的施策に対し行政がどのような施策を推進したかを検証した。

○みんながつながる「なかま」

（１）次世代育成のため 福祉学習・福祉教育機会の確保

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
ボランティア活動	安全安心まちづくり課	<p>ボランティア講師派遣事業を継続して実施中。</p> <p>【派遣回数（R1）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校 83 回 ・自主事業 1 回 ・地域、福祉・医療施設等 218 回 <p>【ボランティア講師数】</p> <p>個人：40 名 団体：35 団体</p>	ボランティア講師派遣事業の啓発を行い、利用促進を図る。
人権問題等	人権男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センターだより「よかかぜ」発行 ・人権擁護委員による相談会の実施 ・男女共同参画及び人権啓発に係る川柳募集 ・小中学生による人権作文・ポスター・標語募集 ・人権の花運動の実施（令和元年度中間小学校、令和２年度中間西小学校） 	人権意識の向上を図るために、今後も継続して実施していく。

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
子どもの福祉学習	学校指導課	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向けの特別支援教育（障がいのある特別な支援を要する児童生徒に対する教育）に関する研修を行うことにより、教師・学校を通じて子どもの福祉学習の促進を図っている。 ・日常の学校生活において、障がいのある児童との交流を通じ、福祉についての啓発の一助とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉分野所管課とも連携し、研修を中心に子どもの福祉学習にとって必要な情報を収集し、学習に反映させていく。 ・社会福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを雇用し、子どもを取り巻く環境に起因する諸問題に迅速に対応し、行政のみならず関係機関とも連携し、子どもの学習環境の整備を図っていく。

（２）情報提供体制の充実

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
人権啓発活動	人権男女共同参画課	・7月と12月街頭啓発活動（令和元年度は同和問題啓発強調月間・人権週間ともに500人分啓発物品等配付）（令和2年度は、コロナ感染症で実施不可）	人権意識の向上を図るために、今後も継続して実施していく。

（３）交流のための居場所づくりを支援

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
ボランティアセンター	安全安心まちづくり課	<p>各種ボランティア団体がボランティアセンターで会議を行ったり、事務を行ったりして交流の場となっている。</p> <p>利用者数（R1）：3,498人 相談件数（R1）：415件 ※開館日数 245日</p>	ボランティアセンターがボランティアの交流の場となるよう、さらに啓発等を行う。
ハピネスなかま	福祉支援課	<p>【来館数（R1）】</p> <p>健康増進事業 2,668人 風呂 6,863人 会議室等利用 4,651件 【ハピネスバス（R1）】 8,875人 ※開館日数 100日</p>	今後も市民の健康保持と福祉の向上を図り総合的な福祉サービスを提供する

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
地域活動支援センター（パルハウス ぼちぼち）	福祉支援課	<p>社会福祉協議会に事業委託をし、実施している。</p> <p>【障害者相談支援】</p> <p>（R1）延べ相談受付件数：1863 件 来所や電話、訪問により、福祉サービス利用等に関する支援、日常生活に関する支援等を行った。</p> <p>【地域活動支援】</p> <p>（R1）延べ参加者数：671 人 ウォーキング、ビデオ鑑賞会、バスハイク、スポーツ等</p>	今後も相談支援、活動支援を実施していく。

（４）校区まちづくり協議会への支援

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
校区まちづくり協議会	安全安心まちづくり課	<p>（発足済）</p> <p>平成 25 年度：中間西校区 平成 26 年度：中間校区 平成 27 年度：中間北校区 平成 27 年度：底井野校区 平成 28 年度：中間南校区 平成 28 年度：中間東校区</p>	平成 28 年度に全校区のまちづくり協議会が発足し、各校区で特色のある活動が行われている。今後も活発に活動が行えるよう支援し、市民と協働してまちづくりを推進する。

○みんなが安心して暮らせる「なかま」

(1) 避難行動要支援者（災害時要援護者）支援制度の充実

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
避難行動 要支援者 支援事業	安全安心 まちづく り課	（名簿作成済） 平成 26 年度：中間西校区 平成 27 年度：中間校区 平成 28 年度：中間北校区 平成 29 年度：底井野校区 平成 30 年度：中間南校区 令和元年度：中間東校区	名簿作成のための研修会を行 ったため、今後は各自治会単 位で、名簿の作成に向け支援 を行っていく。

(2) 自主防災組織の育成・支援

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
消防団	消防署	平成 29 年度から、女性を含む消防団 員の活躍の場として、応急手当普及員 講習を修了させ、校区まちづくり協議 会主催の救急講習等に派遣し、応急手 当の普及活動に当たっている。また年 7 回、年長者家庭防火訪問において高 齢者に接してもらい、防火啓発活動を 実施している。	今後も例年同様に救急講習 会・防火訪問への派遣を継続 し、地域とのつながりを強化 していく。
自主防災 組織	安全安心 まちづく り課	名簿作成のための研修会を行ったた め、今後は各自治会単位で、名簿の作 成に向け支援を行っていく。	自主防災組織相互の連携を密 にした、市域全体の防災体制 の充実・強化を図るため、継 続して防災講演会を実施す る。

(3) 生活困窮者に対する自立支援

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
生活保護	生活支援課	生活保護の状況は、平成23年から令和元年では、被保護世帯数・保護率は減少傾向で推移している。平成23年度は被保護世帯が1,110世帯、保護率は36.04%で、令和元年度は被保護世帯数が922世帯、保護率は29.11%となっている。	生活保護制度の適正な運営を図るとともに、被保護者の状況に応じた日常生活自立、経済的自立等を支援する。
市民生活相談センター	福祉支援課	<p>平成27年4月1日に生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者の相談全般を受ける窓口として「市民生活相談センター」を開設。</p> <p>NPO法人抱樸に、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、子どもの学習支援事業を一体的に委託し、実施している。</p> <p>令和元年度 相談件数 : 162件 (13.5件/月) プラン作成件数 : 67件 (5.6件/月)</p> <p>総合相談窓口である市民生活相談センター開設と同時に市役所15課と中間市社会福祉協議会、NPO法人抱樸からなる中間市自立相談支援事業支援調整会議を設置し、相談内容への連絡調整及び支援の体制整備している。</p>	<p>より多くの市民に継続的に利用して頂けるように広報活動を行う。</p> <p>連絡調整を密に行うようにし、情報を共有できる体制作りを行う。</p>

(4) 見守り活動の充実

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
見守り隊	介護保険課	住み慣れた地域で、ひとり暮らしの高齢者が孤立せず安心して暮らしていくことが出来るよう、地域の見守り隊による安否確認や声かけを通じて、高齢者福祉の向上に努めている。	高齢化の進展により、認知症を発症される対象者の増加や隊員の減少など、課題も多くなっている。地域の課題の集約のため、見守り隊などから意見を集約し、今後の支援のあり方を検討していく。
民生委員活動	福祉支援課	<p>【組織】 民生委員児童委員 66 名 (定数 67 名) 主任児童委員 6 名</p> <p>【活動】 令和元年度活動状況</p> <p>○年間の総活動件数は 13,720 件(主任児童委員としての活動を含む。)</p> <p>○相談支援活動については 5,482 件(主任児童委員としての活動を含む。)</p> <p>1. 分野別では、「高齢者に関すること」が 2,281 件、「障害者に関すること」が 214 件、「子どもに関すること」が 1,517 件、「その他」が 1470 件となっている。</p> <p>2. 内容別では、日常的な支援、在宅福祉、健康・保健医療、児童関係など幅広い相談を実施している。</p> <p>○民生委員・児童委員 1 人の 1 月当たりの活動は、相談支援件数が約 6 件、訪問連絡調整回数が約 10 件、その他の活動件数が約 4.8 件で、1 月当たりの平均活動日数は約 15.6 日。</p>	今後も例年同様に訪問・相談活動を継続していく。

(5) 地域包括ケアシステムの構築

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
包括支援センター	介護保険課	<p>高齢者が、地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供できるように、体制の構築に向けた取り組みを実施している。</p> <p>また、医療と介護の一体的・継続的なサービス提供のため、地域医師会等と連携し、在宅医療と介護連携の体制づくりを推進している。</p>	<p>高齢者が住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、関係機関と連携し、体制の強化に取り組むとともに、多くの住民が地域包括ケアシステムの存在、またそれが何であるかを知る機会がないため、地域包括ケアシステムの存在を周知していく。</p>

(6) 各個別計画の着実な遂行

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
中間市高齢者総合保健福祉計画	介護保険課	第7期総合保健福祉計画を平成29年度に策定し、計画に基づいて実施している。	第7期高齢者総合保健福祉計画を推進し、継続していく。また令和2年度に第8期高齢者総合保険福祉計画を策定する。
中間市子ども・子育て支援事業計画	こども未来課	令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「中間市子ども・子育て支援事業計画(第2期)」を令和2年3月に策定した。	<p>計画の進捗状況の把握を行う。</p> <p>子どもや子育て世帯を取り巻く環境、国の施策動向や、社会経済情勢など様々な変化に対応すべく、必要に応じ計画の見直しを行う。</p>
中間市健康増進計画	健康増進課(保健センター)	第2期中間市健康増進計画を平成29年度からの10年間の計画として平成28年度に策定し、計画に基づいて事業を実施している。	今後も第2期中間市健康増進計画を推進し、保健事業を実施していく。
中間市自殺対策行動計画	健康増進課(保健センター)	中間市自殺対策行動計画を令和2年度から令和6年度までの5年間の計画として令和元年度に策定し、計画に基づいて自殺対策の取組を推進している。	今後も中間市自殺対策行動計画に基づき、自殺対策の取組を推進していく。

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
中間市障害福祉計画	福祉支援課（障がい者福祉係）	平成 29 年 3 月に、平成 29 年度から令和 5 年度までを計画期間とする中間市第 3 次障害者基本計画を策定している。この計画に基づき、障がいのあるなしに関わらず、様々な多方面の分野から障がい者の自立と社会参加を推進している状況である。	今後も計画に基づき個々の事業の推進を図っていく。
中間市障害福祉計画・障害児福祉計画	福祉支援課（障がい者福祉係）	平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とする中間市第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画を策定している。この計画に基づき、障がいのある人に対して、各種の障害福祉サービス等を提供している状況である。	今後も計画に基づき個々に合ったサービスを提供していく。
中間市人権教育・啓発基本計画	人権男女共同参画課	中間市第三次人権教育・啓発基本計画を策定し、その計画のもとで人権啓発の取り組みを推進している。	人権意識の向上を図るために、今後も継続して実施していく。
中間市男女共同参画プラン きらり II	人権男女共同参画課	中間市男女共同参画プラン きらり II を策定し、この計画に基づき男女共同社会の実現をめざし取り組みを推進している。	人権意識の向上を図るために、今後も継続して実施していく。

○みんなが心豊かになれる「なかま」

(1) 市民活動団体との連携強化

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
自治会	安全安心 まちづくり課	自治会育成交付金を交付し、自治会活動を支援するとともに、自治会連合会と市部長職との意見交換を実施。	対話の継続により地域の課題、行政の課題を共有し、解決を図る。

(2) 団体の活動状況等の情報提供

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
自治会	安全安心 まちづくり課	転入者等に対する自治会加入チラシの配布	自治会への加入促進策の検討を行う。

(3) 生涯学習機会の確保

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
生涯学習 機会の確保	生涯学習課	生涯学習課所管の社会教育施設等において、市民の日常生活の問題解決につながる講座や多彩な生涯学習事業を展開し、だれもが参加したいと思える生涯学習機会を確保できるよう取り組んでいる。	今後もあらゆる側面から市民ニーズや世論の情勢を注視し、講座や事業を計画し生涯学習の機会提供に努める。

(4) 生きがいづくりの促進

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
生きがい づくりの 促進	生涯学習課	市民ニーズ及び社会情勢に応じ、市民の生きがいにつながる各種講座及び事業等を予算の範囲内で計画し実施している。	今後も継続していく。

(5) 健康教育等による健康増進

項目	所管課	現在の状況	今後の方向性
健康教育等による健康増進	健康増進課（保健センター）	健診結果を活かした栄養教室、運動教室の実施（「健康づくりサポート教室」） 慢性腎臓病予防の為の講話の実施 自治会や老人会への出前講座の実施	健診及びレセプト結果を分析し当市の課題に応じた保健事業を推進していく。 住民組織を活用し、住民自らが自分の健康に関心をもち、自主的に健康増進、介護予防に取り込めるような体制づくりを推進していく。

5 地域福祉計画（中間市の施策）に関するご意見・ご質問

委員名	ご意見・ご質問	回答
A 委員	<p>「笑顔あふれる地域づくり」は理念の言葉としては素晴らしいと思う。</p> <p>しかしながら、コロナの影響ではあるが、地域の公民館の利用ができないため、地域で集まることができなくなっている。そのため、高齢者の居場所がなくなり鬱状態や認知症が疑われる方が時々見受けられる。高齢者や児童の見守り、虐待など、地域だけで動くには限度がある。</p> <p>民生委員や自治会に対して、できるだけ情報提供をしてほしい。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>高齢者や子どもの情報は民生委員児童委員及び自治会長の希望者に対して、住民名簿を配布しております。</p> <p>また、緊急性の高い情報等につきましては必要に応じて情報提供いたします。</p>
B 委員	<p>コロナ感染拡大でボランティア登録者も減少化傾向で厳しい状況ですが頑張っています。</p> <p>高齢者一人見守りも、見守られる方も見守り隊の方も高齢化で隊員の減少が進んでいます。隊員確保が今後の課題と思います。北小学校にはスクールソーシャルワーカーは一人もいないのでしょうか。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>本市では、高齢化率の上昇、核家族化の進行に伴い、一人暮らしの高齢者が増加しています。その中で、見守り活動の重要性はさらに高まっています。これからも広く見守りの重要性をご理解ご協力いただけるよう、広報等で周知して参ります。</p> <p>スクールソーシャルワーカーは、現在、市内に2名おり、4中学校を1人2校ずつ担当しています。</p> <p>中学校を拠点校として、その校区の小中学校での支援にあたっています。</p> <p>中学校区ごとに割り振りするのは、兄弟姉妹や家庭環境に関わって支援するためです。</p>
C 委員	<p>現在はコロナ禍のため、活動はできない状況は理解できますが、消防署が行っていると伺いました応急手当講習会、年長者家庭防火訪問等について、もっと機会を増やして多数の参加、訪問に取り組んでいただきたいと思います。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>消防本部では新型コロナウイルス感染対策本部を設け、管内や地域の新型コロナウイルス感染状況を考慮して講習会等の再開についても協議しているところです。3月末までの講習会等の開催自粛は決まっておりますが、その後4月以降開催についてはまだ決まっておりません。今後、受講する方</p>

		<p>の感染リスクも考慮に入れ、講習会等の実施再開について協議する予定です。</p> <p>年長者家庭防火訪問については、年に7回消防職員と女性消防団員が、その都度3チームで市内の独居老人家庭を訪問しています。コロナ禍の中、高齢者への感染防止のため、令和2年度は全て中止です。現在も感染が収まる状況ではなく、変異株や緊急事態宣言解除のリバウンド等、収束は見えない状況です。高齢者に対するワクチン接種や今後の感染状況を注視しながら再開を検討します。</p>
D 委員	<p>重層的支援体制構築に向けての課題において相談案件を社協に担わせるばかりではなく、中間市として取り組む「総合相談支援体制」のデザイン化が必要と考える。また、それによって地域住民の参画と協働により、誰もが支え合う共生社会の実現となる。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>本市では、現在「総合相談支援体制」のデザイン化には至っていませんが、生活に関する総合窓口として市民生活相談センターを設置しており、様々な相談事に対して、社協を含めた関係機関と連携し、対応しているところです。</p> <p>今後は重層的支援体制の構築、総合相談支援体制のデザイン化について、検討を行って参ります。</p>



7 地域福祉活動計画に対する社会福祉協議会の施策の状況

社会福祉協議会の役割は「行政と連携しながら本計画の推進役を担うとともに、その推進において、住民や各種団体、行政との調整役としての役割を担う」としている。

そこで、社会福祉協議会で策定された中間市地域福祉活動計画に対する検証を行った。

○みんなつながる「なかま」

(1) 思いやりの心を育てる

①次世代のための福祉学習・福祉教育の機会の確保

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
赤い羽根 キッズク ラブの設 立	全係	赤い羽根共同募金運動を通じて、市内児童・生徒（小中高）を対象として共同募金の理解を深める学習や実際に街頭募金運動等に参加することでボランティア活動に対する理解促進に取り組んでいます。	赤い羽根共同募金運動を通して、市内児童・生徒がボランティアや募金の使い道などについて、学習できる機会を増やします。また、市内に住む人々の暮らしに対する理解も深めるとともに、人々の暮らしにふれ、思いやりの心を育むことができるよう取り組みます。
校区まち づくり協 議会との 連携	全係	市内6校区のまちづくり協議会の協力団体として定期的な会議への参加を行うとともに、各校区まちづくり協議会が主催するイベント等への参加・協力に取り組んでいます。	今後も、各校区まちづくり協議会と連携し、市民活動の啓発を図るとともに、イベント等を利用し地域の社会資源や共同募金などの福祉学習の機会の確保に努めます。
民生委員・ 児 童 委 員 との連携	全係	各事業を通じた連携の範囲にとどまっています。	民生委員・児童委員による地域活動（見守り・相談・支援）の充実を図り、円滑な活動が行えるよう連携を強化し取り組みます。
自 治 会 連 合 会 と の 連携	全係	各事業を通じた連携の範囲にとどまっています。	児童の登下校時の見守り活動や地域における防犯活動に対し、円滑な活動が行えるよう連携支援に努めます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
児童・生徒 対象の福祉学習	地域支援 係	広報誌やポスター、学校関係（小中）に依頼し、長期休暇中に参加児童を募り福祉体験講座を実施しています。また、市内児童・生徒（小中高）を対象として共同募金の理解を深める学習や街頭募金運動等に参加することでボランティア活動に対する理解促進に取り組んでいます。	学校や関係機関などと連携し、児童・生徒に福祉体験などを通して、福祉を学ぶ機会を作ります。また、小中高等学校、市内各団体、企業などに出向き福祉出前講座を開催し福祉学習の推進に努めます。
社協だよりによる 啓発活動	全係	市民の福祉に対する理解を促進することを目的に、社協の活動情報や地域の福祉情報等を「風だより」を通して市内全戸に配布しています。	住民の声や地域活動を幅広く掲載し、市民の視点での福祉テーマを取り上げるとともに、読みやすく、親しみのある誌面づくりに取り組みます。
ホームページの活用	全係	ホームページ全体を見やすく分かりやすいものにリニューアルしました。社協の活動や福祉の情報等、リアルタイムに発信できるよう変更しましたが、これらのシステムを使いこなす職員のスキルアップが求められます。	リニューアルしたホームページを十分に活用し、地域や福祉の情報をリアルタイムに発信できるよう体制整備に努めます。

②情報提供体制の充実

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
地区座談会の開催	全係	市内6校区で開催されるまちづくり協議会での定例会やイベントへの参加、やっちゃん祭り等の地域行事や交流を通して、地域住民との関係作りに努めるとともに社協の取組みや役割を説明し、座談会開催に向けた取り組みを行いました。	少子高齢化の中にあっては、地域活動を担う人材の確保、養成が必要となってきます。座談会を通し様々な地域課題や解決に向けた手立てについて、住民が主体的に話し合い、共有し合うことで、支え合いの意義や必要性を感じとる場として開催に向け取り組みます。
相談窓口啓発パンフレットの配布	全係	ホームページをリニューアルし、社協の活動や福祉の情報等、リアルタイムに発信できるよう変更しました。また、その事業内容についてパンフレット化できるよう調整します。	リニューアルしたホームページを十分に活用し、地域や福祉の情報をリアルタイムに発信できるよう体制整備に努めます。
地区福祉活動計画の策定推進	全係	まちづくり協議会での定例会やイベントへの参加、やっちゃん祭り等の地域行事や交流を通して、地域住民との関係作りに努めています。地区座談会などで話し合われた内容や福祉課題への取組みについて計画できるよう努めています。	地区(小地域)福祉計画を策定することで、自分たちの住む地域にどのような課題があるのか、地区ごとにどのような目標をもって活動に取り組んでいくのか、共通認識を持つことができます。また、活動の点検や見直しをすることで、地域に必要な活動へと繋がるため策定に向け取り組みます。
地域総合福祉会館の活用	総務企画係	地域住民の方々の生きがいづくりや健康増進を行う場として、利用される方が安心して館を利用できるよう取り組みました。	市が策定している公共施設等総合管理計画の内容に合わせ、市民にとってよりよい公共施設となるよう取り組みます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
社協だよりなどによる情報提供	全係	市民の福祉に対する理解を進めることを目的に、社協の活動情報や地域の福祉情報等を「風だより」を通して市内全戸に配布しています。	住民の声や地域活動を幅広く掲載し、市民の視点での福祉テーマを取り上げるとともに、読みやすく、親しみのある誌面づくりに取り組めます。

③交流のための居場所づくり支援

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
ひきこもり支援センター	地域支援係	<p>社会や地域との関係から距離を置いている方の中には、何らかの疾患や障がいが発見されている可能性も高いことから、地域活動支援センターでは、そのような方々からの相談も含め、訪問や同行などによる支援に取り組んでいます。</p> <p>令和元年度 相談支援数 192 件</p>	ひきこもり状態にある方の状況に応じた社会参加に向けた支援を図るため、引き続き地域活動支援センターにおいて、ひきこもり支援に関する相談支援を継続しつつ、市内関係機関と連携したひきこもりの実態把握に努めます。また、ひきこもり状態にある方やその家族が安心して過ごせる居場所づくり、ひきこもりサポーター研修などの必要性の検討にも取り組みます。
地域総合福祉会館（中間市総合会館）	総務企画係	地域住民の方々の生きがいづくりや健康増進を行う場として、利用される方が安心して館を利用できるよう取り組みました。	市が実施している公共施設総合計画の内容に合わせ、市民にとってよりよい公共施設となるよう取り組みます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
学童保育	福祉サービス係	<p>市内3カ所の学童保育において、放課後や長期休暇中、共働きなどの理由で保護者が昼間留守にされる世帯に対し、児童が安心して過ごすことができるよう家庭に代わる生活の場として支援を行っています。</p> <p>令和元年度 受託学童 中間小学校 底井野小学校 中間東小学校</p>	<p>これまでの学童保育の延長というだけでなく、一人ひとりの児童の特性をどう伸ばすかという視点に立ち支援に取り組みます。また、保護者が安心して働ける環境の提供に留まることなく、児童が安心して、楽しいと思える保育を目指し取り組みます。</p>
親子ひろばリンク	福祉サービス係	<p>児童発達支援事業又は放課後等デイサービスを利用する障がい児に対し、成長過程で見受けられる日常生活のしづらさを軽減・改善し社会性や自立性を育むことができるよう指導・訓練を行いました。</p> <p>令和元年度 療育相談 160名 療育訓練 170名</p>	<p>利用する障がい児の障がい特性に合った療育を提供するために、アセスメント力の向上や更なる療育内容の工夫・充実を図ります。</p> <p>また、適切な支援や支援の質を向上させるためにはスタッフの知識・技術を高めることが必要であるため様々な研修に参加し知識・技術の向上に努めます。</p>
パルハウスぼちぼち	地域支援係	<p>センターを利用する障がい者等が、地域において自立した日常生活又は社会生活が営めるよう創作的活動や社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な情報提供や相談を実施しました。</p> <p>令和元年度 利用者数 1,994名 相談件数 1,863件</p>	<p>今後もセンターの普及啓発活動の強化に努めるとともに市内外の関係機関との連携を図り、社会とのつながりが希薄化し潜在化する対象者に対しても支援のアプローチを図ります。また、センター機能の充実を図るため、スタッフの専門性・質の向上に努めます。</p>

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
認知症対応型通所介護事業所「そよかぜ」		地域に必要とされる事業所の再開を目指し調整をおこなってまいりましたが、利用者にとって安全・安心なサービス体制を整えることができず、令和元年11月末日をもって事業を廃止しました。	
ボランティアセンター	地域支援係	ボランティア団体及びボランティア連絡協議会と連携し、地域住民がボランティア活動に関心を寄せ参加しやすい環境作りに取り組んでいます。また、ボランティア連絡協議会が毎月開催する定例会への参加やイベント開催時の支援をはじめ、先進地ボランティア連絡協議会との交流研修などの調整・取り組みを行っています。	ボランティアの高齢化が顕著化し団体の活動、維持に影響が見られています。年々、団体を継続することが困難なためボランティア連絡協議会からの退会も増加しています。学生ボランティアを始めとした、新たな支援者の裾野を広げる手立てを関係者及び連絡協議会と模索し、健全なボランティア運営が展開されるよう、資金面においても各種助成事業の情報などの発信に努めます。
在宅介護者のつどい	地域支援係	在宅介護者を集い、日頃の介護の労をねぎらう場を提供し、介護者同士の交流や情報交換を行いました。 令和元年度 参加者 14名	今後も、在宅介護者の労をねぎらうとともに、介護者同士の交流の場として継続して実施します。また、在宅介護に必要な知識や理解を深める機会としても活用し、各関係機関などにも周知啓発に努めます。

(3) ふれあいの居場所づくり

④-1 ふれあいの充実

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
ふれあい・いきいきサロン	地域支援係	市内の高齢者が気軽に楽しく参加できる「地域の居場所」「介護予防の場」として各サロン実施団体と連携協働しながら、27カ所のサロンが活動しています。また、地域担当職員を配置するとともに、出前講座の充実を図り、サロン関係者との顔の見える関係作りを行っています。	発足後、10年近く経過するサロンではお世話人や参加者の高齢化率が高まり、運営面での担い手不足などの問題により休止するサロンも増加していることから、人材発掘・後継者育成のための支援を実施します。また、サロン活動の参加者が運営面での自立性や共生力が高まるよう支援に努めます。
子育てサロン	地域支援係	館の改修工事に伴い長期間に渡り市内複数カ所での開催になったことやコロナウイルスでの緊急事態宣言などにより開催中止となったことで利用者数は減少しましたが、再開後は、徐々に回復に向かっています。 令和元年度 参加者 1,012名	子育ての場において、孤独感や不安などの悩みを解消する憩いの場とするために、支援スタッフの質の向上を目指すとともに、地域ぐるみで子育てができる体制を作るため子育て支援拠点との連携強化に努めます。
出前健康教室	全係	これまで、いきいきサロンで行ってきた出前健康教室に留まることなく、様々な方々に対し、生活・健康・福祉に関心を高めることができるよう新たなメニューを開発し実施しています。	高齢者や障がい者への理解促進に留まることなく、地域で様々な課題を抱え生活している方々に対しても理解が深まるようなメニューを開発し発信に努めます。 また、将来を担う若い世代に対する福祉教育として学校等での実施も検討します。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
サロンお世話人研修会	地域支援係	定期的にサロン代表者や役員に対し、サロン活動の質の向上と交流を目的に講習会などを開催しました。	担い手不足が顕著化する、いきいきサロン活動の継続・活性化を目的として、後継者育成のための支援・研修に取り組みます。また、サロン活動の参加者が運営面での自立性や共生力が高まるよう支援に努めます。
地域福祉セミナー	全係	<p>社会福祉に対する市民の理解と参加を図るため社会福祉大会において講演会を実施しています。そのほかにも、成年後見制度の普及・啓発を目的に、校区まちづくり協議会での講座を実施しました。</p> <p>令和元年度 社会福祉大会講演会 参加者 296 名</p> <p>校区まちづくり協議会 講演会 参加者 90 名</p>	今後も住民の福祉意識を高め、地域福祉活動への理解を促進するため様々な講演会の企画に努めます。今年度はコロナウイルス感染拡大の影響を受け中止となった企画・講演会もありましたが、次年度以降、また、幅広い世代が参加できるような内容を検討し取り組みます。

④-2 移動手段の確保

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
福祉バスの運行	総務企画係	<p>館を利用する方を対象に福祉バスを運行し利用者の利便性を図りました。</p> <p>令和元年度利用者数 8,875 名</p> <p>※館改修工事のため 6 月～12 月までバスは運休となっていました。</p>	今後も市と連携し、利用者の利便性と安全運行を第一に取り組みます。
移動支援事業	福祉サービス係	<p>屋外での移動が困難な障がい者に対して、生活上必要な外出などの社会参加を目的として車両移送型支援を実施しました。</p> <p>令和元年度 利用者数 207 名</p>	今後も市と連携し、利用者の利便性と安全運行を第一に取り組みます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
車いす等 福祉用具 無料貸出	総務企画 係	一時的に車いすを必要とする方に対し、日常生活上の負担軽減を目的に車いすの貸し出しを実施しました。 令和元年度 貸与台数 41 台	今後も、車いすを必要とする方に対し、日常生活上の負担軽減を目的に車いすの貸し出しを実施します。

⑤校区まちづくり協議会への支援

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
事業ごとに 校区まちづくり 協議会との連携	全係	市内6校区のまちづくり協議会の協力団体として定期的な会議への参加を行うとともに、各校区まちづくり協議会が主催するイベントなどへの参加・協力に取り組んでいます。	今後も、各校区まちづくり協議会と連携し、市民活動の啓発を図るとともに、イベントや共同募金などの取組みを通して地域のまちづくり向上に努めます。

○みんなが安心して暮らせる「なかま」

(1) 人にやさしいまちづくり

①避難行動要支援者（災害時要支援者）支援制度の充実

②自主防災組織の育成・支援

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
災害ボランティア養成研修	全係	<p>福岡県総合防災訓練の開催にあたり、県社協や近隣社協、NPOなどの協力・参加を得て災害ボランティア研修に向けた調整・会議に取り組みました。</p> <p>※令和2年5月に開催予定であった福岡県総合防災訓練はコロナ感染拡大防止のため中止となりました。</p>	<p>平時から災害ボランティア活動を促進するためには、ボランティア活動に関心はあるが、実際に行動に移せていない学生等の若年層、主婦層など、様々な世代が気軽に災害ボランティア活動に参加できるような取組や、地域における防災取組を行う人材の育成が必要となるため、様々な関係機関と協働し研修に取り組みます。</p>
災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	全係	<p>福岡県総合防災訓練の開催にあたり、県社協や近隣社協、NPOなどの協力・参加を得て災害ボランティア本部設置運営訓練実施に向けた調整・会議に取り組みました。</p> <p>※令和2年5月に開催予定であった福岡県総合防災訓練はコロナ感染拡大防止のため中止となりました。</p>	<p>大規模災害に備え、被災者支援を目的に、被災地に集結するボランティアが被災者のニーズに合わせた、迅速で効果的な活動ができるよう訓練を行います。また、様々な関係機関と連携するとともに、市民への周知や設置に関わる人々の育成に取り組みます。</p>
近隣市町村社協との連携・共同事業の実施	全係	<p>中間市、芦屋町、岡垣町、遠賀町、水巻町の各管内で災害が発生した場合、相互支援を円滑に行うため、中間・遠賀地区社会福祉協議会連絡協議会災害時相互支援協定を締結しました。また、ひびき青年会議所や遠賀ロータリークラブとの災害時相互支援協定を締結しました。</p>	<p>多発する自然災害において、地域間での連携強化を図り、効果的な被災者支援を行うよう、定期的に災害ボランティア研修を合同で開催します。</p>

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
高齢者見 守り活動 との連携	地域支援 係	いきいきサロン活動や配食サービス事業、高齢者在宅支援事業、成年後見支援センター事業などの各種事業を通し高齢者の見守り活動に取り組んでいます。	今後も各事業を通した見守り活動を実施するとともに、高齢者などの災害時要支援者を対象に出前教室や講演会などによる周知啓発活動に取り組めます。
災害時活動資材の整備	全係	中間・遠賀地区社会福祉協議会連絡協議会とひびき青年会議所との間で災害時相互支援協力協定を締結し災害ボランティア活動のバックアップや各種支援活動など、連携強化のための取組みを行いました。	市を始めとした様々な関係機関や市民、ボランティア、地域の自主防災組織等の参画を得ながら、平時より周知と訓練に努めます。また、ひびき青年会議所などの協力のもと、資機材の整備等を行い、災害時の際に即応できる体制整備を進めます。
災害見舞金の実施	総務企画 係	住宅が災害（暴風、豪雨、洪水、地震などの自然現象や火事などによる被害）を受けた場合に、被災世帯に対し見舞金支給を行っています。	共同募金配分事業の取り組みにより、今後も継続に努めます。

(2) 関係機関のネットワーク強化

③生活困窮者に対する自立支援

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
市民生活相談センターとの連携	全係	生活福祉資金貸付制度での生活困窮世帯及び高齢や障がいなどの福祉課題が複合する世帯に対し、協働・連携し支援に取り組んでいます。また、要配慮者居住支援協議会発足に向けた取り組みに参加しています。	生活困窮や何らかの障がいなどにより権利擁護を必要とする世帯に対し、必要な相談支援を行います。また、市内の様々なフォーマル・インフォーマルな機関と連携し適切な支援に努めます。
相談事業の強化	全係	相談者に対しては、貸付事業や権利擁護、障がい者相談支援業などの相談機能を活用し、生活上や福祉の様々な問題を抱える方々の相談支援に取り組んでいます。また、個別的・包括的な支援を必要とする課題に対しては関係機関と連携・協働し相談者の問題解決に努めています。	今後各事業の相談体制の強化を図るとともに、個々の様々な相談から地域課題を読み取り、解決に向けた手立てを検討します。また、様々な地域の関係機関や社会資源を活用しながら支援のすそ野を広げます。
相談員研修の開催	全係	社協職員や関係機関含め定期的に自立相談支援事業や生活福祉資金、共同募金運動などについて勉強会を開催しました。また、困窮世帯は緊急の対応が求められ、公的制度では援助が間に合わない人の救済策として「ふくおかライフレスキュー事業」にも加入し研修などにも参加しました。	市民生活相談センターや民生委員など、地域の様々な関係機関や専門職を含めた研修会を定期的に開催し支援者間のネットワーク強化専門性を高めます。
資金貸付相談の受付	全係	<p>緊急かつ一時的な生活困窮により生計の維持が困難な状況にある世帯への貸付について、生活福祉資金貸付制度要綱に基づき、貸付相談に取り組んでいます。</p> <p>令和元年度 貸付件数 25件</p>	今後も、緊急かつ一時的な生活困窮な状況にある世帯に対し、資金の貸付と必要な相談援助を実施し生活の安定を図ります。また、市民生活相談センターなどの自立相談支援機関との連携を強化し、生活困窮にある世帯に対し、適切な支援を行います。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
日常生活自立支援事業の活用	地域支援係	認知症、知的障がい、精神障がいなどがある方に対し、福祉サービスの利用相談や日常的な金銭管理を通して、地域で安心した生活ができるよう支援しています。 令和元年度 利用者 17 名	今後も、判断能力が不十分な方々に対して、地域で安心して暮らすことができるよう支援に努めるとともに、理解者の確保と支援者のすそ野を広げることを目的とし、支援者養成にも努めます。
心配ごと相談の活用（法律相談）	地域支援係	弁護士による法律相談（無料）を実施し、市民の生活上の悩みや心配ごとの解決を図ることを目的として月 3 回実施しています。 令和元年度 相談者 61 名 ※館改修工事のため 6 月～12 まで事業は休止しました。	多様化する地域住民の方々の法的な課題に対し、早期に解決できるよう専門家との相談支援体制の強化を図ります。
心の相談窓口の活用（カウンセリング）	地域支援係	日常生活の中で発生する、心の病の早期発見・軽減を目的に、専門カウンセラーによる無料カウンセリングを実施していましたが、参加者減少等の理由により休止しました。	事業の再開に関しては、今後の状況等を踏まえ検討いたします。
障がい者相談支援事業	地域支援係	障がい者などからの相談に応じ必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行い、自立した生活を営むことができるよう支援しています。 令和元年度 相談件数 617 名	今後も継続して必要な相談支援を実施し、障がい者などが自立した生活を営むことができるよう努めるとともに、相談員の専門性と質の向上を図ります。

(3) 支え合いの仕組みづくり

④見守り活動の充実

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
見守り（見回り）活動との連携	全係	ふれあい・いきいきサロン活動、配食サービス事業、障がい者地域活動支援センター事業、日常生活自立支援事業、成年後見支援センター事業など、それぞれの事業の中で権利擁護や見守りが必要な方々の支援に努めています。	今後も各事業での見守り活動の強化に努めます。また自治会や民生委員・児童委員が行っている見守り活動を推進するとともに、地域の関係機関や行政などと連携した対応を図ります。
地域座談会等での啓発活動	全係	市内6校区で開催されるまちづくり協議会での定例会やイベントへの参加、いきいきサロン活動等での地域住民との関係作りに努めるとともに社協の取り組みや役割を説明し、座談会開催に向けた取り組みを行いました。	地域における福祉課題の明確化を図り住民同士の情報共有や支え合う意識を育む場として開催します。いきいきサロン活動の参加者や民生委員などの地域の支援者との座談会を開催し住民主体の福祉活動の推進に取り組みます。
社協だよりなどによる啓発活動	全係	市民の福祉に対する理解を進めることを目的に、社協の活動情報や地域の福祉情報などを「風だより」を通して市内全戸に配布しています。また、ホームページ全体を見やすく分かりやすいものにリニューアルし、社協の活動や福祉の情報等をリアルタイムに発信できるよう変更しました。	住民の声や地域活動を幅広く掲載し、市民の視点での福祉テーマを取り上げるとともに、読みやすく、親しみのある紙面づくりに取り組みます。

④-1 体制の整備

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
校区まちづくり協議会との連携	全係	市内6校区のまちづくり協議会の協力団体として定期的な会議への参加を行うとともに、各校区まちづくり協議会が主催するイベント等への参加・協力に取り組んでいます。	今後も、各校区まちづくり協議会と連携し、市民活動の啓発を図るとともに、イベントなどを利用し地域の社会資源や共同募金などの福祉学習の機会の確保に努めます。
福祉委員の設置推進	全係	地域での担い手となる人材が不足しているなかで、講演会などで民生委員・児童委員の役割と活動を紹介するとともに、地域での新たな人材の必要性について住民への理解を図りました。	少子高齢化や共働き世帯の増加などの様々な問題により地域の担い手不足が浮き彫りとなっています。地域の関係機関や支援者（自治会、民生委員など）などと協議・連携して、新たな地域の担い手となる支援者の確保養成に努めます。
福祉問題調査活動（福祉マップづくり）の推進	全係	まちづくり協議会での定例会やイベントへの参加、いきいきサロン活動などの地域住民との関係作りに努め、福祉マップ作りのための関係性の構築を図りました。	民生委員・児童委員や自治会など様々な団体と連携し、住民自らが地域課題に気付き解決する地域力を高める手法として、福祉マップ作りに取り組みます。
福祉委員研修の実施	全係	地域での担い手となる人材が不足しているなかで、講演会などで民生委員・児童委員の役割と活動を紹介するとともに、地域での新たな人材の必要性について住民への理解を図りました。	少子高齢化や共働き世帯の増加などの様々な問題により地域の担い手不足が浮き彫りとなっています。地域の関係機関や支援者（自治会、民生委員など）などと協議・連携して、新たな地域の担い手となる支援者の確保養成に努めます。
福祉会設置推進	全係	地域での担い手となる人材が不足しているなかで、講演会などを通し、地域での新たな人材の必要性について住民への理解を図りました。	新たな地域の担い手となる支援者の確保養成の後、設置を検討します。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
福祉小座談会の開催	全係	市内6校区で開催されるまちづくり協議会での定例会やイベントへの参加、やっちゃん祭り等の地域行事や交流を通して、地域住民との関係作りに努めるとともに社協の取組みや役割を説明し、座談会開催に向けた取り組みを行いました。	地域における福祉課題の明確化を図り住民同士の情報共有や支え合う意識を育む場として開催します。いきいきサロン活動の参加者や民生委員などの地域を支援者との座談会を開催し住民主体の福祉活動を推進に取り組めます。
コミュニティソーシャルワーカーの配置	全係	専任のCSWとしては配置していませんが、健康運動指導事業や日常生活自立支援事業、成年後見支援センター、障がい者地域活動支援センターなどの個々の制度や事業の中で、相談支援を実施し地域の福祉課題に取り組んでいます。	社協職員全員が地域に関わるという意識をもって、地域の福祉課題の掘り起こしをはじめ、制度の狭間や支援につなぐににくい生活課題などの発見に努め、課題解決に取り組めます。

(4) 適正な福祉サービスの確保

⑤地域包括ケアシステムの構築

⑥各個別計画の着実な遂行

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
地域包括支援センターとの連携	全係	高齢者に関する介護サービスや権利擁護など必要な相談支援に対し、連携し取り組んでいます。	地域課題が複雑・多様化していることから、地域の様々な関係機関と協力し取り組みます。また、地域包括ケアシステムの構築に向け連携強化を図ります。
市民生活相談センターとの連携	全係	生活福祉資金貸付制度での生活困窮世帯及び高齢や障がいなどの福祉課題が複合する世帯に対し、協働・連携し支援に取り組んでいます。また、要配慮者居住支援協議会発足に向けた取り組みに参加しています。	生活困窮や何らかの障がい等により権利擁護を必要とする世帯に対し、必要な相談支援を行います。また、市内の様々なフォーマル・インフォーマルな機関と連携し適切な支援に努めます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
フォーマル・インフォーマル各関係機関・団体との連携	全係	各種事業を通して、市や介護保険事業者、障がい者総合支援法事業者、生活困窮者自立支援制度関係者などと連携し相談者の問題解決に努めています。	地域の生活課題（困窮、ひきこもり、孤立、虐待、権利侵害など）の課題解決に向けて従来通り、様々な関係機関の協力を仰ぐとともに、地域の支援者（自治会、民生委員など）とも連携、協働し問題解決に努めます。
相談事業の強化	全係	各種相談事業、貸付事業や権利擁護、障がい者相談支援業などの相談機能を活用し、生活上や福祉の様々な問題を抱える方々の相談支援に取り組んでいます。また、個別的・包括的な支援を必要とする課題に対しては関係機関と連携・協働し相談者の問題解決に努めています。	今後各事業の相談体制の強化を図るとともに、個々の様々な相談から地域課題を読み取り、解決に向けた手立てを検討します。また、様々な地域の関係機関や社会資源を活用しながら支援のすそ野を広げます。
日常生活自立支援事業	地域支援係	認知症、知的障がい、精神障がいにより判断能力に不安を持つ方に対し、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理などの援助を通して、地域で安心した生活ができるよう支援に努めています。	日常生活自立支援事業について、地域関係者や地域の支援者（自治会、民生委員、まちづくり協議会など）への周知啓発を図り、サービスを必要とする方の利用促進に努めます。
成年後見支援センター	地域支援係	判断能力が不十分なため、成年後見制度や権利擁護が必要な方に、制度に関する相談や広報・啓発、制度の担い手として市民後見人の養成などに取り組んでいます。	成年後見制度やセンターの役割について、地域や地域の支援者（自治会、民生委員、まちづくり協議会など）への周知啓発を図り、制度を必要とする方の利用促進に努めます。また、自主的で質の高い市民後見人の養成に取り組めます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
法人後見事業の推進	地域支援係	判断能力が不十分であるため、法律行為による意思決定が困難な方について家庭裁判所より成年後見人等の選任を受けその方の財産・権利を擁護する取り組みを行っています。	関係機関や地域住民に対して、法人後見事業を啓発し、地域に潜在しているケースを適切につなげることができるよう取り組むとともに、受任件数の増加を図ります。
市民後見人養成と活用	地域支援係	<p>少子高齢化や核家族化などにより、家族や親族から適切な支援を受けることができない方が増加しています。成年後見制度でも支援者不足が懸念される中、高い倫理観や自主的で意欲のある市民を市民後見人として養成・活用し、地域の担い手の確保に努めています。</p> <p>後見活動メンバー登録者 26名</p>	高齢や障がいにより判断能力が不十分となった方々の権利や生活を守るため成年後見制度の普及・啓発を図り、制度の担い手となる市民後見人の養成に努めます。また、質の高い支援者の確保を行うため継続的に研修を実施するとともに、広報などにより市民後見人の活動や役割を広く周知し、新たな支援者の確保に取り組みます。
健康運動指導事業	福祉サービス係	地域総合福祉会館のトレーニング室を利用して健康運動指導を行うとともに、市内の公民館等に出向いて健康・体力づくり教室を実施しました。	市が策定している公共施設等総合管理計画の内容に合わせ、市民にとってよりよい公共施設となるよう取り組みます。
高齢者在宅生活支援事業	地域支援係	在宅で介護保険の認定を受けている高齢者を対象に、見守りを兼ねた紙おむつの配達を実施しました。	今後も市と連携し、取り組みます。
配食サービス	地域支援係	ひとり暮らしなど、食事の確保が困難な65歳以上の高齢者を対象に見守りを兼ねた週3回（月・水・金）の配食サービスを実施しました。	今後も市と連携し、配食を必要とする方の見守りと栄養の確保に努めます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
認知症対応型通所介護事業所「そよかぜ」		地域に必要とされる事業所の再開を目指し調整をおこなってまいりましたが、利用者にとって安全・安心なサービス体制を整えることができず、令和元年11月末日をもって事業を廃止しました。	

○みんなが心豊かになれる「なかま」

(1) 地域での福祉活動への参加促進

①市民団体との連携強化

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
校区まちづくり協議会との連携	全係	市内6校区のまちづくり協議会の協賛団体として定期的な会議への参加を行うとともに、各校区まちづくり協議会が主催するイベント等への参加・協力に取り組んでいます。	今後も、各校区まちづくり協議会と連携し、市民活動の啓発を図るとともに、イベントなどを通じて連携を図り、住民が安心して暮らすことができるまちづくりに協力します。
民生委員・児童委員との連携	全係	賛助会や共同募金、生活福祉資金などの事業を通して連携・協力を行っています。しかし、地域活動（見守り・相談・支援）に関しては、情報共有・連携などの面で課題も見られるため、協力体制を強化する取り組みが必要と考えられます。	民生委員・児童委員による地域活動（見守り・相談・支援）の充実を図り、円滑な活動が行えるよう連携を強化し取り組みます。また、委員の高齢化や減少など、活動の担い手不足も課題となるため、活動内容を広く周知し人材の確保にも協力します。
自治会連合会との連携	全係	共同募金活動や地域イベントなどを通して連携・協力しています。	児童の登下校時の見守り活動や地域における防犯抑止の活動に対し、円滑な活動が行えるよう連携支援に努めます。また、活動内容を広く周知し、自治会への加入促進にも協力します。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
ボランティア団体との連携	地域支援係	中間市ボランティア連絡協議会の活動充実を図り、ボランティアが活動しやすい環境づくりを目指し、研修会や交流会の調整、会議などへ参加を行っています。また、活動財源確保のための各種助成などの情報を随時、発信し連携に努めています。	ボランティア会員の高齢化に伴い担い手不足から活動を休止・解散する団体も増加しています。団体を存続させボランティア活動を継続させるためにも、新たな担い手の確保が喫緊の課題であるため、各ボランティア団体と連携し、人材の確保に向けた働きかけを行います。

②団体の活動状況等の情報提供

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
地区座談会の開催	全係	市内6校区で開催されるまちづくり協議会での定例会やイベントへの参加、やっちゃん祭り等の地域行事や交流を通して、地域住民との関係作りに努めるとともに社協の取組みや役割を説明し、座談会開催に向けた取り組みを行いました。	少子高齢化の中にあっては、地域活動を担う人材の確保、養成が必要となってきます。座談会を通し様々な地域課題や解決に向けた手立てについて、住民が主体的に話し合い、共有し合うことで、支え合いの意義や必要性を感じとる場として開催に向け取り組みます。
声の広報事業	福祉サービス係	視覚障がい者に市や社協が発行する広報などの情報をCDやテープに録音し、生活上必要な情報を得ることができるよう支援しています。	今後も、必要な情報を提供できる体制作りに努めるとともに、なかま音訳の会と協力し支援を必要とする方々に必要な情報をお届けします。
広報紙等による情報提供	全係	市民の福祉に対する理解を進めることを目的に、社協の活動情報や地域の福祉情報などを「風だより」を通して市内全戸に情報提供しています。	住民の声や地域活動を幅広く掲載し、市民の視点での福祉テーマを取り上げるとともに、読みやすく、親しみのある誌面づくりに取り組みます。

(2) こころもからだも健康増進への取り組み

③生涯学習機会の確保

④生きがいつくりの促進

⑤健康教育等による健康増進

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
ふれあい・いきいきサロン	地域支援係	市内の高齢者が気軽に楽しく参加できる「地域の居場所」「介護予防の場」として各サロン実施団体と連携協働しながら、27カ所のサロンが活動しています。また、地域担当職員を配置するとともに、出前講座の充実を図り、サロン関係者との顔の見える関係作りを行っています。	発足後、10年近く経過するサロンではお世話人や参加者の高齢化率が高まり、運営面での担い手不足などの問題により休止するサロンも増加していることから、人材発掘・後継者育成のための支援を実施します。また、サロン活動の参加者が運営面での自立性や共生力が高まるよう支援に努めます。
出前健康教室	全係	これまで、いきいきサロンで行ってきた出前健康教室に留まることなく、様々な方々に対し、生活・健康・福祉に関心を高めることができるよう新たなメニューを開発し実施しています。	高齢者や障がい者への理解促進に留まることなく、地域で様々な課題を抱え生活している方々に対しても理解が深まるようなメニューを開発し発信に努めます。 また、将来を担う若い世代に対する福祉教育として学校などでの実施も検討します。
地域福祉セミナー	全係	社会福祉に対する市民の理解と参加を図るため社会福祉大会において講演会を実施しています。そのほかにも、成年後見制度の普及・啓発を目的に、校区まちづくり協議会での講座を実施しました。 令和元年度 社会福祉大会講演会 参加者 296名 校区まちづくり協議会 講演会 参加者 90名	今後も住民の福祉意識を高め、地域福祉活動への理解を促進するため様々な講演会の企画に努めます。今年度はコロナウイルス感染拡大の影響を受け中止となった企画・講演会もありましたが、次年度以降、また、幅広い世代が参加できるような内容を検討し取り組みます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
関係機関・団体との連携	全係	各種事業を通して、様々な関係機関と連携し相談者の問題解決に努めました。が、地域の支援者との繋がりが十分ではありませんでした。	地域の生活課題（困窮、ひきこもり、孤立、虐待、権利侵害など）の課題解決に向けて従来通り、様々な関係機関の協力を仰ぐとともに、地域の支援者（自治会、民生委員など）とも連携、協働し問題解決に努めます。
健康運動指導事業	福祉サービス係	地域総合福祉会館のトレーニング室を利用して健康運動指導を行うとともに、市内の公民館等に出向いて健康・体力づくり教室を実施しました。	市が策定している公共施設等総合管理計画の内容に合わせて、市民にとってよりよい公共施設となるよう取り組みます。

○社会福祉協議会の基盤強化の取り組み

（１）経営基盤を整えよう

①役員・評議員等活動充実と法人の健全経営

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
役員活動の充実	総務企画係	関係機関が実施する様々な研修会へ参加するとともに、地域福祉研修の一環として中間市社会福祉大会や福岡県社会福祉大会に参加しました。また、共同募金運動では赤い羽根共同募金や歳末たすけあい募金での街頭募金活動にも参加しました。	組織の根幹に関わる重要な審議を必要とする機関であるため会議で役員が活発な意見交換ができるよう努めます。
評議員活動の充実	総務企画係	地域福祉研修の一環として中間市社会福祉大会への参加を行いました。また、共同募金運動では赤い羽根共同募金や歳末たすけあい募金での街頭募金活動にも参加しました。	組織の根幹に関わる重要な決議を判断する機関であるため評議員が活発な意見交換ができるよう努めます。

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
コンプライアンスの徹底	総務企画係	機会あるごとに職員に対しコンプライアンスの意識醸成のための注意喚起を行いました。	行動規範や管理体制を整備し、職員に対し定期的にコンプライアンス教育を実施するとともに、ガバナンス及び組織基盤の強化に努めます。

②職員育成と職員体制の充実

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
職員育成 研修の充実	全係	地域福祉活動の向上及び各専門性の資質向上とスキルアップを目的として各種研修会・視察などに参加しました。	組織としての仕事の目的を理解し課題を発見することができ、また自分自身で課題解決に向けた目標と手立てを定めることができる職員の育成を目指します。また、計画的な研修の実施により、業務を進めるうえで必要となる知識・技術等の向上と育成に努めます。
職員の福祉資格取得促進	全係	スキルアップの為に資格取得を目指す職員に対して職務免除措置を実施するなど資格取得のための支援制度の取り扱いを実施しました。	資格を持つことで専門家としての社会的な信用性や相談者からの信頼も高くなります。また、専門家としての自覚とモチベーション維持にも繋がるため、職員の資格促進のための研修会への機会提供など環境整備に努めます。
専門職員の配置の充実	全係	各事業を実施するうえで、それぞれ専門職員の配置基準は何とか満たしていますが、質・人員ともに充分とは言えません。	地域福祉を推進する団体として職員のスキル向上、専門職の配置など、様々な場面で対応できる経験豊富で質の高い人材が求められています。人を育てる環境作りと質の高い人材獲得に取り組みます。

③財政基盤の強化

項目	所管	現在の状況	今後の方向性
社 協 会 員 の 拡 大	全係	地域福祉を推進・向上させていくには会員の増加と財源の確保が必要となりますが、賛助会員が年々減少し続けています。	寄付金を効果的に活用できるよう配分方法の見直しや検討を行います。また、住民に対し、社協の地域での役割や会員制度の理解を広げられるよう、周知啓発を図り、会員の増加に努めます。
赤 い 羽 根 共 同 募 金 運 動 の 推 進	全係	年々減少する募金に対応するため、募金の新規開拓を目的として、法人全職員で市内の個人事業主及び法人事業所に募金依頼の訪問を実施しました。街頭募金も自治会やまちづくり協議会などが実施するイベント等に積極的に参加し、共同募金運動の地道な周知啓発活動に努めました。	全国的に戸別募金が減少してく時代背景を踏まえ、募金方法や配分金事業の見直しを実施し、透明性のある事業に活用されるよう検討します。
補 助 金 の 確 保	全係	市の財政状況が悪化していることから年々補助金は減少し、運営においても十分な人員配置ができないなどの影響が出ています。	自主財源の確保について模索、検討します。また、事務事業の効率化、経費削減を実施するとともに、住民や企業に対し社協の活動趣旨の理解に努め、より多くの協賛を獲得できるよう取り組みます。
寄 附 金 の 確 保	全係	賛助会費、篤志寄付、香典返しなど、いずれの寄付においても年々減少傾向となっています。	寄付金を効果的に活用できるよう配分方法の見直しや検討を行います。また、住民に対し、社協の地域での役割や会員制度の理解を広げられるよう、周知啓発を図り、寄付金の増額に努めます。
基 金 の 積 立・運用	総務企画 係	財政状況が厳しいことから、計画的な基金等の積み立て・運用はできていません。	コスト削減、事務事業の効率化を目的に事業の見直しや検討を実施し、経費削減に努めます。

8 地域福祉活動計画（社会福祉協議会の施策）に関する意見・要望と質疑応答

委員名	ご意見・ご質問	回答
A 委員	一般市民の方々は社協がどんなことをしているのか知らない人多すぎるように思われるので、わかりやすく啓蒙、啓発をお願いします。	貴重なご意見ありがとうございます。 社協は、高齢者・障がい者児・低所得者など特定の福祉問題の解決のみでなく、様々な地域課題に対し地域社会の参加や協力を得て取り組み、福祉の谷間となっている問題（制度の狭間）、複合的問題など、地域に住む様々な方々の生活課題や福祉課題に対しご支援させていただいています。今後も、地域に向け社協の活動を発信できる機会を数多く設け、住民から広く必要とされる社協を目指し日々、活動に努めて参ります。
B 委員	自治会連合会・民生委員・児童委員・まちづくり協議会と協力し地域活動を行って行きたいと願っています。社会福祉協議会の予算も大幅に減額され今後の福祉活動にも影響が出てくるのではと思われ心配です。	貴重なご意見ありがとうございます。 本市においてもこれまでにない厳しい財政状況が続いていますが、限られた人員の中で職員一人ひとりが高い倫理観と強い使命感・責任感のもと、常にコスト意識と経営感覚をもち、地域住民と同じ目線に立ち、中間市の福祉力向上に努めて参ります。
C 委員	市民生活相談センターの職員さんは、ほんとうに様々な相談に迅速かつ丁寧な対応をしていただけていますが、社協と類似する業務について（例）生活困窮世帯への支援等、もっと社協が働いていただきたい。	貴重なご意見ありがとうございます。 自立支援法が制定されたことで、自立相談支援事業所（市民生活相談センター）をはじめ各関係機関の役割や強みを活かし、これまで以上に連携を図ることが可能となりました。また、昨年から猛威を振るうコロナウイルスの影響により、失業や休業に陥り生活困窮に陥る方が増加するなかで、昨年3月より生活福祉資金貸付事業での特例措置を設け、全国の貸付件数は150万件（令和2年12月末）、5,000億を超える貸付が実施されています。ここ中間市でも、相談件数1425件（令和3年2月末）、貸付件数556件となり貸付金額は4億円程度となっています。中間市でも多くの生

		<p>活にお困りの方が存在し、その生活困窮者支援に、社協職員一丸となって相談対応にあたっていること、また、その相談支援の中において相談支援事業所（市民生活相談センター）との連携も十分にとりながら、全力で携わっていることをご理解いただければ幸いです。今後も、地域に住まわれる方々の様々な福祉課題解決のために努めて参ります。</p>
D 委員	<p>北九州市は SDGs のモデル都市宣言をしているが、目標が明確化されている。サステイナブルな未来の実現、共に生きる持続可能な豊かな地域社会の実現、共に生きる持続可能な豊かな地域社会の実現を目指してというフレーズにより指標やターゲット達成が見える化できる。また、成年後見支援センターは市民後見人養成が目的ではなく、権利擁護のためであるので、申立て支援の実績、報酬助成金制度について知りたい。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>SDGs は「だれ一人取り残さない」という理念とともに、持続可能な社会を作り出していくために、政府や企業だけでなく、一人ひとりが他人事ではなく主体的に取り組み、未来の為に今何をする必要があるのか考えることができる素晴らしい取り組みであると思われます。</p> <p>本会では市より市民後見人支援事業の委託を受け、市民後見人や権利擁護に携わる人材の育成を実施しています。後見支援センターは法人後見受任を目的とした社協の独自事業となり、成年後見制度等に関する相談支援は年間 2,000 件を超えています。</p> <p>（中間市回答）判断能力が低下し申立人が見つからない方の申立て支援や報酬助成制度について、前年度の市長申立て実績は 0 件となっております。また、報酬助成制度は「中間市成年後見制度利用支援事業実施要項」第 11 条により「対象者の生活の場が在宅にあっては月額 28,000 円、施設入所中にあっては月額 18,000 円の助成を上限とする」と定められています。</p>

9 地域（自助・互助）の状況

【中間市自治会連合会】

- ・各校区まちづくり協議会で校区に合わせた、健康づくりや行事等を行っている。
- ・全61自治会で自主防災組織を設立し、まちづくり協議会で避難訓練を実施している。
- ・ふるさとみまわり隊を結成し（各自町内パトロール）活動を行っている。
- ・65歳以上高齢者一人暮らし見守りパトロールを実施している。
- ・全61自治会が各種募金活動を実施協力している。
- ・中間市暴力追放市民集会・中間市防犯大会を開催し積極的に参加している。
- ・各種講演会等に参加している。
- ・中間市三大祭り（さくら祭り・川祭り・やっちゃれ祭り）等に参加している。
- ・世界アースデー市内清掃活動に参加している。
- ・中間市内61自治会のてんぷら廃油の回収をしている。
- ・12月下旬に折尾警察署と、ふるさとみまわり隊合同で歳末一斉パトロールを実施している。

【中間市民生委員児童委員協議会】

- ・高齢者の見守り、声掛けの実施。
- ・子どもの見守り、声掛けの実施（登下校の見守り、学校訪問の実施）。
- ・幼児の見守り、声掛けの実施（母親や妊婦）。
- ・障がい者の見守り、声掛けの実施。
- ・高齢者・児童虐待防止、DV等の見守り、早期発見の地域づくり
- ・ふるさとみまわり隊の一員として地域を見守る。
- ・校区まちづくり協議会、防犯協会、社会福祉協議会、自主防災組織の一員として参加協力している。
- ・各種募金、災害時の募金等に協力している。
- ・世界アースデー市内清掃活動に参加している。

【中間市老人クラブ連合会】

- ・老人の日に合わせ各クラブで社会奉仕清掃活動を行っている。
- ・市老連独自の見守りネットワークを構築し、心配な会員への見守り活動を行っている。
- ・各種募金に協力している。
- ・暴力追放市民集会・防犯大会等へ積極的に参加している。
- ・各種講演会等に参加している。
- ・市内で開催される祭りにおいて「見回り」を実施する等の協力を行っている。
- ・独居高齢者や高齢者のみの世帯の集いの場として「おひとりさまのつどい」を南校区まちづくり協議会と共催し、介護予防や地域からの孤立防止を行っている。（南校区）

- ・買い物に不便を感じている住民を対象に移動販売を用いた買い物支援を行っている。(西校区)

【中間市婦人会】

- ・社会福祉協議会からの依頼で、在宅の介護保険該当者に月一回おむつの配達や電話等で安否確認をしている。
- ・日本赤十字奉仕団の活動として年一回アースデーとしてごみ拾い、中間ライオンズクラブと若松法人会が開催する献血に協力している。
- ・婦人防火クラブの活動として年一回行事を開催しており、救護や AED の研修を受講している。また、災害などが起きた場合被災地へ救援物資や募金の寄付を行っている。
- ・結核予防婦人団体の活動として「結核をなくそう」運動として啓発グッズを作成し販売して募金をしている。
- ・市内の老人養護施設が行う行事に参加、協力している。
- ・子孫に残すふるさと運動として、毎年「こいのぼり」あげに参加協力をしている。
- ・がん征圧の講習会を毎年一回開催している。
- ・環境問題活動として、廃傘を利用しマイバックを作成している。
- ・市の行事には全て参加しているがコロナ禍の為、現在は休止している。

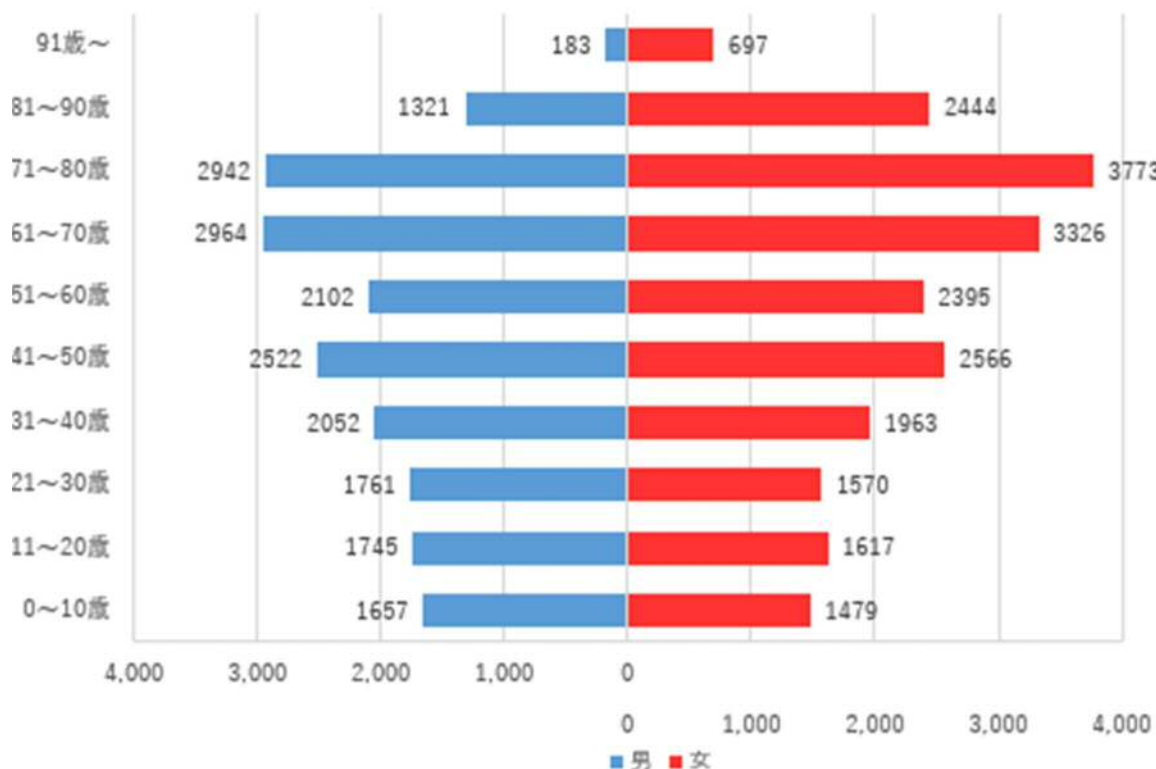
10 地域に関する意見・要望と質疑応答

委員名	ご意見・ご質問	回答
B 委員	一日も早くコロナ感染の収束を願いつつ、自治会連合会・民生委員・児童委員・市老連・婦人会・まちづくり協議会共々厳しい中間市ですが協働の心で頑張っていきたいと思っています。	貴重なご意見ありがとうございます。
C 委員	新年度に向けて自治会の運営委員であります、組長の後任の人選を行う時期であります、組長になることも、拒否をし、自治会を辞める人達が今回大きく増えました。コロナ禍で地域の行事も減っていく中で、自治会に入っている意義を見出せず、年8000円程度の会費も大きな負担となっている。災害時、緊急時の対応に支障が出てくることを懸念しています。	貴重なご意見ありがとうございます。 新型コロナウイルスの感染拡大で自治会活動の自粛や縮小を余儀なくされており、役員の会合といった日常的な行動についても回数を減らしたり、取りやめたりする動きが出ています。住民同士をつなぐ自治会活動の停滞は、支援を必要とする住民の孤立や、地域の防災力低下につながりかねないことが懸念されます。
D 委員	住民が地域福祉の課題を学び、考える機会(福祉教育)により担い手となる。	貴重なご意見ありがとうございます。 地域の担い手を確保するために行政と社協が連携して、地域福祉の推進に努めます。
E 委員	いきいきサロン活動が見守り活動の位置づけになれば、地域のつながりができると思います。	貴重なご意見ありがとうございます。 いきいきサロン活動は、地域の住民が気軽に集える場所をつくることを通じて、地域の「仲間づくり」「生きがいづくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」を目的とした活動です。近隣住民同士のコミュニケーションの機会が減り、高齢者や子育て中の親同士が交流する場が少なくなっています。 サロンはそのような地域の様々な方たちが参加し、定期的集まることで顔なじみの輪を広げ、いきいきとした楽しい生活を送ることができるよう「見守り活動」も目的としています。今後も、地域住民の「仲間づくり」「居場所づくり」を目的とし市内のサロン活動の増進に努めて参ります。

【参考資料】

中間市年齢別人口統計表（令和2年10月末現在）

単位：人



自治会加入率

年度	加入 世帯 数(a)	総世 帯数 (b)	加入率 (a)/(b)
R2 (2.3 末)	11,511	20,560	56%
H31 (31.3 末)	11,946	20,538	58%
H30 (30.3 末)	12,366	20,494	60%

(注)総世帯数(b)は、同一建物内での二世帯住居（仕事の都合や生計が別などの理由により、住民登録で世帯分離している場合）などを含むため、各自治会で把握されている世帯数よりも多くなっていることがあります。

そのため、加入率も実感されている率よりも低めに出る可能性があります。